

台湾の総統選、立法院選における民進党の圧勝、国民党の大敗は、昨年11月の統一地方選の結果ならびに馬英九総統の国民党主席引責辞任の時点から予想されていたことではあった。しかし、これが現代台湾政治における画期であることはまちがいないだろう。

台湾住民に抱かせた危機感

今回の民進党勝利により、1996年台湾初の総統民選で国民党・李登輝氏が総統となつて以来、2000年には民進党・陳水扁氏、08年には国民党・馬英九氏、16年には民進党・蔡英文氏と、二大政党の政権交代が順次進められ、自由と民主主義が台湾において完全に定着したことが証されたのである。

膨張する中国のいよいよ強まる風圧のもとで「小国寡民」の台湾が、自らの生存空間を確保し、中国を牽制し、さらに国際社会からの支持を取り付けるには住民の「民意」にもとづく民主主義ほど強力なものはない。実際のところ、民意である台湾の「現状維持」願望に逆らって昨年末にシン

# 民意の強靱性を証した総統選

ガボールで開かれた中台首脳会談は、形は国共分裂後初の歴史的会談ではあったものの、馬總統が習近平国家主席から得たものはほとんどなかった。

台湾の対中貿易・対中投資依存は馬政権下で急速な深化をみせ、これを促す「兩岸経済協力枠組協議」(ECFA)と称される自由貿易協定(FTA)を結んで対中経済関係の制度化にまで踏み込んだ。これが台湾企業のビジネスフロンティア拡大に資したことは確かだが、近年の中国の成長減速は台湾に手ひどい負の影響を与えている。

何より、後退不能なまでに深い対中経済依存は台湾が中国にのみ込まれる政治的要因にもなりかねないという危機感を住民に抱かせてしまった。

「兩岸サービスマ貿易協定」に反対する大学生が大挙して立法院(国会)に乱入、占拠したという

## 正論



拓殖大学学事顧問  
渡辺 利夫

一昨年春のできごととは記憶に新しい。協定が成立すれば多くの産業分野への中国企業の参入により台湾の雇用が奪われ、対中依存が決定的になることへの人々の拒否反応を誘い出し、これが学生の「ひまわり運動」に対する支持を大きく広げる要因となった。

蔡氏は中国の手ごわい存在に

馬氏は「92年コンセンサス(合意)」をもって中台首脳会談に臨んだのだが、民進党はそのような合意は存在しないという立場であ

もなく蔡氏であった。習氏は蔡氏に向けて中国は「一つの中国」の原則に立っており、この原則を否定するのであれば蔡氏は対中政策において困難に逢着する(ぶつかる)という警告を発したのである。92年合意を民進党が認めなければ台湾の「現状維持」も難しくなろうという威圧を蔡氏に加えたつもりかもしれない。蔡氏が選挙戦に際して自陣営の不利化を回避し、92年合意を争点としなかったのは賢明であった。

蔡氏は習氏から中台首脳会談開催の根拠たる92年合意の承認をいざし、蔡氏には「民進党を支持する強靱な民意が存在する、民意こそが最終的な決定者だ」と主張できる民主主義の論理がある。蔡氏はタフな政治家であり、中台は「特殊な国と国との関係」という李登輝氏の「二国論」の起草に深く関与した人物でもある。しかし「台独綱領」などを表面化させていざこざの種を時々種蒔き政治家ではもちろんない。住民の広範な支持を取り付けた蔡氏は中国にと

して首脳会談に臨んだ。総統選で民進党大勝が予想されていた昨年11月時点での首脳会談である。交渉の陰の主役はまぎれ

日台新時代を拓く好機到来

中国との絶妙な間合いを取りつつ、日米との連携強化を求める動きを蔡氏は既に始めている。オバマ政権は昨年12月、ミサイルフリゲート艦2隻を含む総額18億3千万ドル相当の台湾への武器売却を議会に通知した。台湾は日本のシーレーンにおいて波高し東シナ海の南、南シナ海の北を扼する決定的に重要な戦略的位置にある。中国とは異なり台湾は台湾以外に主権を要求する存在ではない。

台湾では世代交代が進み「台湾人アイデンティティ」は強まりこそすれ弱まる気配はない。それに台湾はいずれの国に比べても親日的である。

安保関連法案の可決も成った。台湾に対する日本の政治・外交的視線がこれまでのように冷たいものであつていいはずがない。安倍晋三首相もまたタフな外交を展開する希有な政治家である。歴史的にも地政学的にみても日台は運命共同体である。日台新時代を拓く好機到来なのである。

(わたなべ としお)